



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprnting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,718	2.8	19	△89.3	325	△36.7	243	315.8
2019年3月期第1四半期	23,066	6.2	178	66.0	514	△1.9	58	△59.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 18百万円 (△96.3%) 2019年3月期第1四半期 494百万円 (△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28.00	24.74
2019年3月期第1四半期	6.66	5.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	124,128	62,752	50.6
2019年3月期	125,390	63,384	50.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 62,763百万円 2019年3月期 63,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	49,000	6.5	300	215.4	800	51.1	500	587.7	57.60
通期	104,000	6.4	1,700	65.5	2,400	37.3	1,600	44.8	184.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	9,020,000株	2019年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	380,448株	2019年3月期	298,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	8,680,502株	2019年3月期1Q	8,777,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用環境が改善する中で個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で紙媒体需要の減少により受注価格が下落し、原材料価格も高騰するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは2018年度を初年度とする3カ年の中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの充実と提案拡大に注力しました。情報コミュニケーション部門では、デジタルコンテンツの受注拡大とデジタル領域を中心とした販促ソリューションの提案力強化に取り組みました。情報セキュリティ部門では、ヘルスケアなど新たな分野でのBPO事業の拡大と法人向け決済ソリューション事業の本格稼働に向けた取り組みを進めました。

生活・産業資材系事業では、守谷工場の軟包装専用棟の安定稼働に向けた生産体制の構築に全力を尽くすとともに、インドネシアでのチューブ事業拡大に向けジャカルタ工場の建設に着手しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、237億1千8百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は1千9百万円（前年同期比89.3%減）、経常利益は3億2千5百万円（前年同期比36.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社再開発に伴う固定資産解体費用引当金戻入額として5億8千5百万円を特別利益として計上したことなどにより、2億4千3百万円（前年同期比315.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル教材やパーソナル教材の提案を通じて教育分野での受注拡大に取り組みました。コミックの電子配信は増加しましたが、出版市場の縮小の影響により定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、スマートフォン用アプリを活用したパーソナルマーケティングツール「CRooM+」など、顧客と店舗・Webをつないで新しい売り場や売り方を提供する販促ソリューションの提案を推進するとともに、店頭での購買促進に効果的なPOPの受注拡大に取り組みました。本年1月に共同日本写真印刷株式会社を連結子会社化したこともありカタログ・情報誌・パンフレット等が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は86億3百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業損失は3億9千1百万円（前年同期は営業損失4億7千2百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームでは、官公庁や金融関連からのデータプリント及びBPOの受注が増加しました。健康経営への取り組みが拡大していることから関連するBPOの需要が増加しており、積極的な提案を進めた結果、健康診断関連などヘルスケア分野に関する新たな受注を獲得しました。

証券類は、抽選券が堅調に推移したことや大型連休の影響で乗車券需要が増加したことなどから、全体で微増となりました。

ICカードは、金融関連の受注は堅調に推移しましたが交通関連の受注が前年同期を下回り、全体で減少となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は79億7千6百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は法人決済ソリューション事業の立ち上げ費用が発生したことなどにより3億8千5百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

生活・産業資材部門

軟包装では、各種フタ材及び液体用包材の受注拡大に注力した結果、「Tパウチ」は微減となったものの湯切りフタ材「パーシャルオープン」や「セパシート」をはじめとする業務用身離れ包材が増加したため、全体で増加となりました。

チューブは、インバウンド需要等により歯磨き向けが大幅に増加したほか化粧品向けも前年同期を上回り、海外での受注も増加しました。2020年1月に予定しているジャカルタ工場の本稼働により、東南アジア市場でのさらなるチューブ事業の拡大を目指してまいります。

紙器は、ラップカートンやティシューカートンは堅調に推移したものの、その他の紙パッケージが減少したため、前年同期を下回りました。

産業資材は、新規得意先の開拓に努めるとともに中国をはじめとする海外市場での拡販に取り組みましたが、医薬品向けを中心に減少となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は64億6千4百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、事業拡大に向けた投資の増加や、守谷第一工場の軟包装事業及び紙器事業の生産体制再構築のコストが先行したことから、6千4百万円の営業損失（前年同期は営業利益1億6千3百万円）となりました。

その他

売上高は、物流業務等は減少したものの偽造防止関連製品の受注により6億7千4百万円（前年同期比41.9%増）となりましたが、営業利益は4千万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,241億2千8百万円（前連結会計年度末1,253億9千万円）となり、12億6千1百万円減少しました。これは主に、仕掛品が6億5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が16億7千1百万円減少したことによるものです。負債は613億7千6百万円（前連結会計年度末620億5百万円）となり、6億2千8百万円減少しました。これは主に、環境対策引当金が2億9千7百万円増加した一方、固定資産解体費用引当金が5億8千5百万円減少したことによるものです。純資産は、627億5千2百万円（前連結会計年度末633億8千4百万円）となり、6億3千2百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億4千3百万円があった一方、配当金の支払4億3千9百万円、自己株式の取得2億1千2百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、112億4千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、41億2千2百万円（前年同期比27億5千2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億6千万円、減価償却費13億1千1百万円の計上及び売上債権の減少16億7千8百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、25億6千6百万円（前年同期比11億1千2百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出32億4千5百万円、投資有価証券の売却による収入3億2百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、8億円（前年同期比3億7百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払4億3千9百万円及び自己株式の取得による支出2億1千2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,762	11,267
受取手形及び売掛金	28,402	26,731
商品及び製品	3,596	3,631
仕掛品	2,709	3,314
原材料及び貯蔵品	1,061	951
その他	1,391	1,355
貸倒引当金	△64	△59
流動資産合計	47,859	47,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,502	19,325
機械装置及び運搬具(純額)	14,087	13,535
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,290
土地	14,579	14,583
リース資産(純額)	2,031	1,959
建設仮勘定	1,709	2,225
有形固定資産合計	53,279	52,918
無形固定資産		
のれん	1,248	1,167
ソフトウェア	1,082	1,129
その他	113	112
無形固定資産合計	2,444	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	18,991	18,549
長期貸付金	35	28
退職給付に係る資産	1,108	1,333
繰延税金資産	481	526
その他	1,240	1,218
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	21,807	21,606
固定資産合計	77,531	76,936
資産合計	125,390	124,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,936	18,146
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,000	5,000
リース債務	553	530
未払法人税等	151	373
賞与引当金	1,169	404
役員賞与引当金	32	10
その他	10,321	10,300
流動負債合計	35,163	34,765
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	1,353	1,290
繰延税金負債	1,761	1,659
環境対策引当金	16	314
厚生年金基金解散損失引当金	19	19
固定資産解体費用引当金	1,970	1,385
退職給付に係る負債	6,382	6,603
資産除去債務	51	50
その他	286	287
固定負債合計	26,842	26,611
負債合計	62,005	61,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,765	1,765
利益剰余金	48,832	48,636
自己株式	△726	△939
株主資本合計	54,381	53,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,365	9,051
為替換算調整勘定	△155	△53
退職給付に係る調整累計額	△213	△207
その他の包括利益累計額合計	8,997	8,790
非支配株主持分	6	△11
純資産合計	63,384	62,752
負債純資産合計	125,390	124,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	23,066	23,718
売上原価	19,200	19,838
売上総利益	3,865	3,879
販売費及び一般管理費	3,686	3,860
営業利益	178	19
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	128	134
物品売却益	66	63
設備賃貸料	38	19
保険配当金	172	154
その他	54	44
営業外収益合計	468	425
営業外費用		
支払利息	32	34
設備賃貸費用	7	5
持分法による投資損失	20	23
シンジケートローン手数料	55	2
為替差損	—	39
その他	17	13
営業外費用合計	132	119
経常利益	514	325
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	—	300
固定資産解体費用引当金戻入額	—	585
その他	—	1
特別利益合計	1	895
特別損失		
固定資産処分損	265	288
投資有価証券評価損	—	15
環境対策引当金繰入額	—	297
その他	1	57
特別損失合計	267	659
税金等調整前四半期純利益	247	560
法人税等	184	336
四半期純利益	63	224
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	243

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	63	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	△316
為替換算調整勘定	△261	102
退職給付に係る調整額	△0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	430	△206
四半期包括利益	494	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	36
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247	560
減価償却費	1,176	1,311
のれん償却額	50	92
退職給付に係る資産及び負債の増減額	27	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△768	△764
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△21
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△585
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	297
受取利息及び受取配当金	△135	△142
支払利息	32	34
持分法による投資損益 (△は益)	20	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△300
有形固定資産除売却損益 (△は益)	264	279
売上債権の増減額 (△は増加)	1,025	1,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320	△527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280	205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	381
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	0
未払費用の増減額 (△は減少)	1,520	1,418
その他	△126	200
小計	2,687	4,159
利息及び配当金の受取額	136	143
利息の支払額	△43	△46
法人税等の支払額	△1,409	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,237	△3,245
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	102
投資有価証券の取得による支出	△33	△3
投資有価証券の売却による収入	—	302
貸付けによる支出	△0	△20
貸付金の回収による収入	2	10
その他	△186	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△439	△439
自己株式の取得による支出	△0	△212
その他	△53	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639	810
現金及び現金同等物の期首残高	14,606	10,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,967	11,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,366	7,941	6,283	22,591	475	23,066	—	23,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	391	210	102	704	1,981	2,686	△2,686	—
計	8,758	8,151	6,385	23,296	2,456	25,752	△2,686	23,066
セグメント利益 又は損失(△)	△472	419	163	110	44	155	23	178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,603	7,976	6,464	23,044	674	23,718	—	23,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	377	198	108	684	1,946	2,631	△2,631	—
計	8,981	8,174	6,573	23,729	2,620	26,349	△2,631	23,718
セグメント利益 又は損失(△)	△391	385	△64	△70	40	△30	49	19

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。